

令和 4 年 3 月 31 日現在

法人名 : 社会福祉法人 三徳会  
拠点区分名 : 荏原拠点

1頁

## 1.重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産（リース資産を除く）  
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
- (2) 徴収不能引当金の計上基準  
当拠点区分において、債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権について徴収不能実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準  
当拠点区分において、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
  - ①独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金  
当拠点区分において、毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
  - ②東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金  
当拠点区分において、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について  
当拠点区分において、「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日厚生労働省令第79号、最終改正令和2年9月11日厚生労働省令第157号、以下「会計基準省令」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い  
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

## 2.重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

## 3.採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員(注1)並びに一定の要件を充たす非常勤職員(注2)及び嘱託職員(注3)について退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度に加入している。

また、職員(注1)及び一定の要件を充たす嘱託職員(注3)のうち希望する者について、東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。

(注1) 就業規則第3条に規定する職員

(注2) 非常勤職員就業規則第2条に規定する非常勤職員

(注3) 嘱託職員就業規則第3条に規定する嘱託職員

## 4.拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

- (1) 荏原拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))
  - ア. 指定介護老人福祉施設荏原ホーム
  - イ. 指定(予防)短期入所生活介護荏原ホーム
  - ウ. 指定(予防)通所介護荏原在宅サービスセンター
  - エ. 指定(予防)認知症対応型通所介護荏原在宅サービスセンター
  - オ. 指定居宅介護支援荏原在宅介護支援センター
  - カ. 荏原在宅介護支援センター
  - キ. 指定(予防)認知症対応型通所介護小山在宅サービスセンター
  - ク. 指定居宅介護支援品川区小山在宅介護支援センター
  - ケ. 品川区小山在宅介護支援センター
  - コ. 指定居宅介護支援品川区小山台在宅介護支援センター
  - サ. 品川区小山台在宅介護支援センター
  - シ. 品川区荏原障害者計画相談支援事業所

法人名 : 社会福祉法人 三徳会  
拠点区分名 : 荏原拠点

- (3) 「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」(平成28年 3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号、最終改正令和2年9月11日子発0911第1号・社援発0911第1号・老発0911第1号、以下「運用上の取扱い通知」という。)26(2)ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))の作成は省略している。

## 5.基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

## 6.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

## 7.担保に供している資産

該当する事項はない。

## 8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付帯設備	1,526,385	1,212,868	313,517
構築物	472,500	472,499	1
車輛運搬具	20,657,895	16,663,598	3,994,297
器具及び備品	170,863,830	145,331,050	25,532,780
合 計	193,520,610	163,680,015	29,840,595

## 9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	140,805,623	90,972	140,714,651
未収金	4,750	0	4,750
合 計	140,810,373	90,972	140,719,401

## 10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

## 11.重要な後発事象

該当する事項はない。

## 12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

### (1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

(単位:円)

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲に含まれる前払費用	736,126	631,978
長期前払費用からの振替額	0	0
貸借対照表計上額	736,126	631,978